

新たな福島県総合計画の骨子（イメージ）

はじめに（知事からの呼びかけ）

※計画の導入部（イントロダクション）

**第3回福島県総合計画審議会（令和2年2月4日開催）会議資料（抜粋）
審議会委員の御意見等を踏まえて今後修正する予定**

I 新たな総合計画の基本的事項

- 1 計画策定の趣旨
- これまで、現行総合計画「ふくしま新生プラン」に基づき、本県の復興・創生に取り組んできた
 - 復興が進み、明るい光が強まりを見せる一方、復興の進度に応じた新たな課題が顕在化するなど、本県は未だ有事の状況が続いている
 - 「ふくしま新生プラン」は、令和3年3月が終期だが、本県の復興・創生は長い道のりが続く
 - 県民、市町村、企業、民間団体など本県で活躍する皆さんとの連携・共働により震災前よりも、活力にあふれるふくしまの実現を目指す
 - それぞれが県づくりの主役となり、ともに力を合わせ連携していく「羅針盤」として、この総合計画を策定
-
- 2 計画期間
- 10年間（令和3～12年度）
-
- 3 計画の特徴
- 県のあらゆる政策分野を網羅し、県づくりの指針や施策を示す県の最上位の計画
 - ふくしまの「30年先の未来予想図」を県民それぞれが思い描きつつ、10年後のふくしまの姿をオールふくしまでつくりあげていく
 - 「復興ビジョン」の基本理念（原子力に依存しない社会づくりなど）を継承
 - 総合計画への関心や自分事として捉える県民の機運を醸成するため、計画策定の過程に、子どもから大人まで多くの県民との対話の機会を設定
 - 本計画の実行計画（アクションプラン）として、今年度策定する「ふくしま創生総合戦略」と新たな総合計画と同時期に策定する「復興計画」を位置付け
 - SDGsの理念を踏まえながら計画を推進

県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

- 少子高齢化・人口減少社会をネガティブに受け止めず、成熟した社会として理解し、被災地「福島県」が世界に先駆けた社会のシステムの再構築、新時代に向けた価値観の創造などポジティブにとらえることが必要（部会）
- 元の福島に戻すのではなく、どんどん魅力を発信して、震災前より活気あふれる福島になっていければいいと思う（高校）
- 30年後のイメージする未来は県民一人一人違ってよい（豊かさや幸せを実感できるイメージがあればよい）（審議会）
- 計画に綺麗ごとを並べても誰にも読まれない。人を動かす情緒的なもの、心にしみるもの（首長）
- 様々な問題を抱える本県の県づくりを進めていくためには、いくら立派な計画を策定しても、県民一人一人が自分事として明日への具体的な行動に移すことができる計画とすることが重要。
新たな総合計画は、県民の主体的な行動を促す計画とすべき（県議会）
- 新たな総合計画が、行政からの押し付けの計画でなく、参加型の計画として全てのステークホルダーがその役割を発揮して、自分事として計画に参画することが計画が絵に描いた餅に終わることなく実効性が担保されるものと確信（県議会）
- SDGsに関する視点が曖昧なままだと時代の流れに取り残される（審議会）

II 復興・創生の現状と課題

1 復興

- 避難指示の解除や帰還困難区域における復興拠点の整備など、復興は着実に進展一方で、未曾有の複合災害により4万人を超える県民が避難を継続しているほか、避難地域の復興・再生、被災者の生活再建、廃炉・汚染水対策、風評・風化の問題など、深刻で複雑な難しい課題が山積しており、長期的な取組が必要

【避難地域の復興・再生】

- 避難指示解除が進み、避難指示区域の面積は12.5%→2.5%へ減少
⇒ 解除時期が遅いほど居住率が低くなっており、買い物、医療・福祉、教育等の環境を整備し、住民帰還や新たな住民を呼び込む必要

【被災者の生活再建】

- 避難者は、ピーク時16.4万人の約1/4(4.1万人)まで減少
⇒ 避難を継続されている方々に対するステージに応じた生活再建支援が必要
- 県全体の製造品出荷額は震災前の水準まで回復するも双葉郡では2割程度
⇒ 浜通り地域等の産業基盤の回復、自立的な産業発展に向けた福島イノベーションコースト構想の具体化が必要

【廃炉・汚染水対策】

- 福島第一原発に続き、福島第二原発全基の廃炉が決定
⇒ 廃炉が安全かつ着実に実施されるよう、廃炉安全監視協議会等による継続的な監視が必要

【風評・風化】

- 原発事故等による風評が根強く残る一方、被災から9年が経過し風化も進んでいる
⇒ 本県の農産物の安全性だけでなく魅力を発信し、価格差や生産量の回復が必要
- 観光客入込数は、震災前の98.5%まで回復するも、インバウンド(外国人観光客)は全国の伸びより低い
⇒ ホープツーリズム(ふくしまでの素敵な生き方、暮らし方の発信)などによる観光誘客の推進、将来的な関係人口の増加、移住・定住につなげる必要
- 聖火リレーのスタート地点や野球・ソフトボール協議の本県開催など、東京2020大会は本県にとって復興をアピールするチャンス
⇒ ホストタウン・復興ありがとうホストタウン等多くの国々とのつながりをレガシーとして地域の活性化を進めていく必要

【台風第19号等】

- 復興の途上にある中、令和元年台風第19号等の災害により、甚大な被害が広範囲で発生
⇒ 頻発する自然災害への対応が必要

県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

- 最前線の現場で活動している県のニーズを捉えてほしい (審議会)
- 廃炉等に関して誤った情報や意図的と思われるデマが流布された場合の県の反論が弱い (審議会)
- 避難し続けている(強いられている)県民の生活再建に関する記載が弱い印象 (審議会)
- 避難の長期化等により生活困難を訴える住民の支援策の検討 (地域懇談会)
- イベント開催の補助金が多く、参加者の取り合い、担当者の疲弊につながっている。補助金がないとできないイベントであれば続けるべきではない(審議会)
- 補助金の申請が難しい、ハードルが高い(地域懇談会)
- 復興公営住宅等新たなコミュニティの形成が課題 (地域懇談会)
- 在宅で仕事ができる視点は地方にとって大事 (地域懇談会)
- 知識や技術は風評の問題が出ない。イノベ構想で生み出したものを浜通りから強かに発信することが大事 (地域懇談会)
- ベテランの技術者が少ないことが課題 (地域懇談会)
- 儲かる農業にしていく必要 (地域懇談会)
- 風評被害が続く中、若い世代の人達が県産農産物を流通していけば少しは他地域の人に魅力が伝わるのではないか (高校)
- 全国の人から憧れられる福島をつくる (小中)

2 地方創生

- 震災以降だけでも18万人を超える人口減少が続いており、今後も当面は減少が続く見込みであることから人口減少社会に適応した取組を進めていく必要がある
- 地域経済では、人手不足、消費市場の縮小による、活力の低下や、地域コミュニティ、社会保障、行財政運営など、地域を支える様々な分野で、これまでの水準の維持が困難となることが懸念される

【自然動態】

- 未婚化・晩婚化・晩産化等の進行により子どもの数が減少
⇒ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる対策が必要

【社会動態】

- 進学・就職期の若者（20～24歳）の若者の東京圏への流出の割合が大きい
⇒ 若者の県内定着・県外からの還流を促進する必要

【県民の健康の状況】

- 県民の健康指標が全国と比較して悪い状況（メタボ率全国ワースト3位）
⇒ 運動・食・社会参加による県民運動としての更なる健康づくりの推進が必要

【人材不足】

- 県内の事業所数、従業者数は減少傾向、農林水産業の就業者数も高齢化により減少。また、医療・福祉・介護を始め多くの分野で人材不足が生じている
⇒ 担い手の確保や生産性向上の取組、魅力ある雇用の場づくりが必要

【過疎地域等の振興】

- いわゆる限界集落が5年前より43箇所増加（140⇒183箇所）し、地域コミュニティ存続の危機とともに、地域活力の低下が深刻であり、地域の実情を踏まえた支援が必要
⇒ 過疎・中山間地域の持続可能性を高める対策が必要

【まちづくり】

- 中心市街地の空洞化、各地域に核となる（交流）拠点が少ない
⇒ 都市部では歩いて暮らせる持続可能なまちづくりを、全ての地域においては、それぞれの地域の特性をいかしたゆとりと潤いのある生活空間の維持・創出が必要

※ 事務局の現状・課題認識の一部であり、今後の議論等において詳細を整理

県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

- 女性の社会進出が進んでいる現状を踏まえると、若い世代の出生数の減少に歯止めをかけるのは難しい。少子化対策としては、不妊治療への支援など未婚世帯や晩婚世帯への支援を充実させてほしい（審議会）
- 人口減少の良し悪しより、どのような減り方をしているか、どういう問題意識を持っているかを整理していくことが大事（地域懇談会）
- 子育てする親が笑顔になると子どもが笑顔になりそれが地域の元気につながる（地域懇談会）
- 必要な対策は「子供を産みたい」「子供を産んでもいい」と思わせる環境と社会を整備することであって「結婚させる」ことではない（審議会）
- 教育、健康など都道府県指数が問題視される分野で「全国平均を上回る」目標ではアピールが少なく人口増加につなげられない。横並び意識を排除して、もっと個性的な、話題になる施策を打ち出すべき（審議会）
- これからは女性と若者の視点が大事（首長）
- 健康長寿のため県独自の健康体操、ラジオ体操を考えてはどうか（首長）
- 中小企業は人材確保が課題（地域懇談会）
- 就職する場のなさ（低所得傾向）、若者が希望を持って生活していけるかが課題（地域懇談会）
- 将来のUターンに向け、高校在学中からの取組や保護者への正確な情報発信も必要（地域懇談会）
- 過疎地域活性化のため関係人口を取り上げてほしい（地域懇談会）
- 野生動物（熊、猪）が増加し、農業を続けていけるか不安（首長）

Ⅲ 新たな計画の基本的な考え方

県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

1 基本目標

※「計画全体」のスローガンをワンフレーズで示す

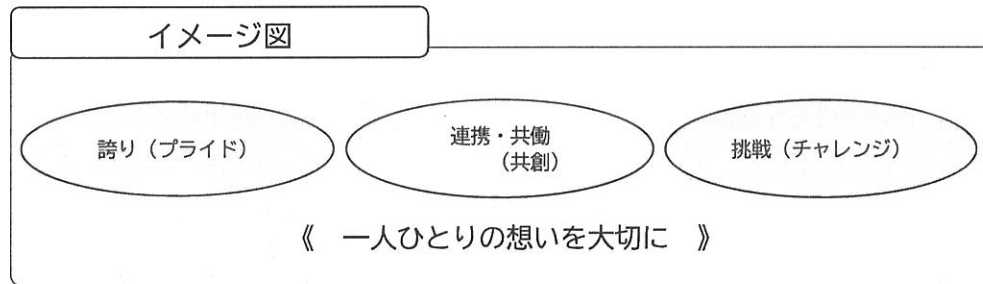
(参考)

現計画（平成 25～令和 2 年度）
「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」

前計画（平成 22～平成 24 年度）
「人がほほえみ、地域が輝く“ほっとする、
ふくしま”」

2 基本的な考え方

※「1 基本目標」の実現を目指していく上で、
ふくしまの特性（魅力）や直面する課題を踏まえた大事にしたい考え方
(県民、県職員が日々の行動姿勢で意識したいこと)



共通

- 子どもでも分かりやすい内容にすべき (部会)
- すべての人を対象にするには表現が強い (部会)
- 県職員全員が自分のものと思える計画に (首長)
- 県の「思い」が、市町村、県民に伝わっていないと感じている (審議会)
- 共働の精神は素晴らしいがちょっと古い感じがする。共同してともに創っていく「共創」なども良いのではないか (有識者会議)

3 施策体系の柱

※ 「1 基本目標」の実現を目指し、県づくりを進めていくための柱（3つ）

- 「しごと」・・・地域に根ざした力強い産業の育成・新産業の育成、創出
多様な交流ネットワークの形成
- 「ひと」・・・子どもから大人まで一人ひとりの輝きと生きがいが見いだせる社会の実現
魅力と個性にあふれた地域社会の実現
- 「暮らし」・・・誰もが健康で安心して暮らせる社会づくり
さまざまなリスクに対して安全で安心な社会の実現
- 柱を構成する主要施策をライフステージに応じて整理します

- 現計画の「人と地域」「活力」「安全と安心」「思いやり」より、県民がイメージしやすい (部会)
- 「人」「仕事」はひらがなの方がよい (部会)